

令和4事業年度 損益計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
勘定科目	金額				勘定科目	金額			
	検査検 定 確認等勘定	登録測 度 勘定	調査、試験及び 研究勘定	合計		検査検 定 確認等勘定	登録測 度 勘定	調査、試験及び 研究勘定	合計
経常費用	2,272	158	3	2,432	経常収益	2,305	153	8	2,466
業務費	751	114	3	868	業務収入	2,276	152	0	2,428
一般管理費	1,371	26	0	1,397	検査検定手数料収入	2,244	0	0	2,244
一般管理費	1,224	24	0	1,248	確認等手数料収入	30	0	0	30
賞与引当金繰入	86	1	0	88	登録測度手数料収入	0	152	0	152
退職給付費用	61	1	0	61	業務雑収入	3	0	0	3
減価償却費	149	17	0	166	基金運用収入	0	0	8	8
業務外費用					業務外収益	29	1	0	29
雑損	1	0	0	1	受取利息	3	0	0	3
					雑収入	26	1	0	26
当期利益金	33	0	6	39	特別利益				
					固定資産売却益	0	0	0	0
					当期損失金	-	5	-	5
合計	2,305	158	8	2,471	合計	2,305	158	8	2,471

(注) 計数は、各々百万円未満を四捨五入しているため、必ずしも合計等とは一致しない。

(注) 検査検定確認等勘定における当期利益金については、令和5事業年度において施設整備積立金に積み立てる。

(注) 登録測度勘定における当期損失金については、令和5事業年度において利益積立金を取崩す。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 1,960 百万円 無形固定資産 273 百万円

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金 役職員及び臨時職員に対して支給する賞与に充当するため、過去の支給実績を勘案して計上している。
 退職給付引当金 役職員に対して支給する退職金に充当するため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。
 施設整備積立金 検査場等の整備に充当するため、必要な金額を算出のうえ計上している。
 災害対策積立金 災害により生じた欠損金を充当するため、必要な金額を算出のうえ計上している。

3. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法
 税込方式によっている。